

私立 別府大学短期大学部

プログラムの名称：進路支援対策一貫システムの構築

プログラム担当者：学生部長・教授 関谷 忠

キーワード

1. 進路支援対策
2. 進路支援プラザ
3. 宿泊セミナー
4. 産官学連携のシンポジウム
5. インターンシップ交流

1. 大学の概要

別府大学は1908（明治41）年に創設された豊州女学校を前身に、1942（昭和17）年財団法人豊州高等女学校を設立、別府女学院、別府女子専門学校、別府女子大学を経て1954（昭和29）年に4年制の文学部と2年制の短期大学部を併せ持つ、男女共学の別府大学として発足した。以後、「真理は我らを自由にする」という建学精神のもと、学校法人別府大学は、別府大学、別府大学短期大学部以外にも、別府大学大学院、別科日本語課程、別府大学附属看護専門学校、別府大学附属幼稚園を有し、1998（平成10）年には学校法人明星学園と合併して、明豊高等学校、明豊中学校、明星小学校、明星幼稚園をも有することとなった。

別府大学短期大学部の前身は1953（昭和28）年に創設された自由が丘保育専門学院である。1954（昭和29）年に商科（後に商経科に名称変更）・生活科を有する同短期大学部が設立され、1962（昭和37）年には初等教育科、1964（昭和39）年には英文科（後に英語科に名称変更）が加わった。その後、生活科が食物栄養科と生活文化科に分かれ一時は商経科、食物栄養科、生活文化科、初等教育科、英語科の5学科で構成されていた。

学生増に伴って1992（平成4）年には大分市野田に大分キャンパスを開設し、商経科、生活文化科、英語科が移転し、別府キャンパスに初等教育科と食物栄養科が残った。しかし、少子化の進行に伴って、改革に向けた取組が次々と行われた。

2000（平成12）年には英語科を英語コミュニケーション科と名称変更し、2001（平成13）年には商経科と生活文化科を改組転換し、経営情報文化科を設置した。2004（平成16）年には経営情報文化科と英語コミュニケーション科を改組転換し、地域総合科学科とした。さらに同年、大分キャンパスに保育科を設置した。2007（平成19）年は、食物栄養科（入学定員50名）、

表1 短期大学の規模
（2007（平成19）年5月1日現在）

学部、学科名等	学科(課程)数、専攻数	収容定員数	在籍学生数	専任教員数
食物栄養科	1	100	103	5
初等教育科	1	300	325	17
地域総合科学科	1	280	252	15
保育科	1	160	145	9
専攻科福祉専攻	1	25	24	3
専攻科初等教育専攻	1	20	38	初等教育科兼務
(合計)	6	885	887	49

初等教育科（入学定員150名）、地域総合科学科（入学定員140名）、保育科（入学定員80名）、専攻科福祉専攻（入学定員25名）、専攻科初等教育専攻（入学定員10名）となった（表1）。

なお、別府大学短期大学部は、2006（平成18）年度に財団法人短期大学基準協会による認証評価を受け、2007（平成19）年3月22日付で、同協会から「短期大学基準協会が定める短期大学評価基準を充たしており、機関別評価結果として適格と認める」と認定された。

2. 本プログラムの概要

本学の学生は、ほとんどが地元高校出身であり、卒業後は県内企業等への就職や大学への編入学を希望している。また、最近、就職では即戦力となる人材が求められており、パソコンやコミュニケーション能力が重視されている。これらに的確に対応するため、本学では各種進路支援対策を講じてきた。

今回の内容は、地域総合科学科のこれまでの対策の充実を図り進路支援対策の一貫システムを構築するものである。

主な内容は、大分校に進路支援プラザを新設し、進

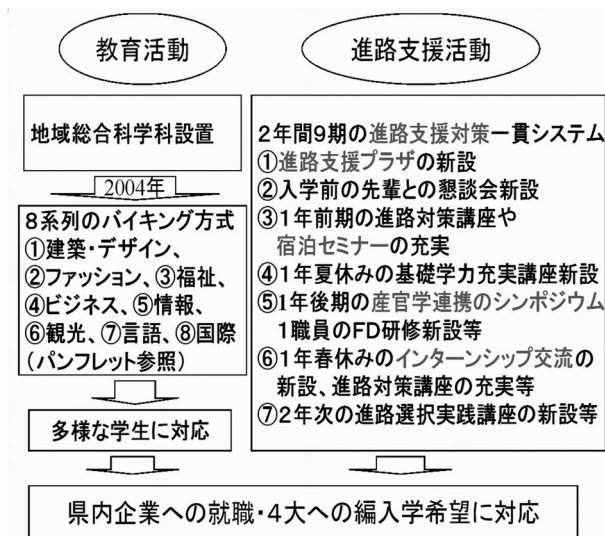


図1 プログラムの概要

路支援の充実、情報検索のためのパソコンの整備。入学前の学生に対する先輩との懇談会新設、1年前期の進路対策講座や宿泊セミナーの充実。1年夏休みの基礎学力充実講座の新設。1年後期の進路対策講座の充実、先輩との懇談会、産官学連携のシンポジウム、教職員のFD研修新設。1年春休みのインターンシップ交流の新設、進路対策講座の充実、2年次の進路選択実践講座の新設等である（図1）。

3. 本プログラムの趣旨・目的

(1) 新たな取組の動機

短期大学は2年間という短い期間に教養、専門及び資格を身に付けた即戦力としての人材育成を目的としている。本学科も地域に開かれた短期大学として、県内の高校からの要請に応え、多様な学生に柔軟に対応できるよう、地域総合科学科構想にいち早く取り組んだ。

また、地元産業界からの要望等により、資格取得対策や地域との連携の強化、インターンシップの充実などにも取り組んでいる。さらに、保護者や学生の要望による編入学対策にも積極的に取り組んでいる。

しかしながら、こうした取組が効果を発揮するためには、教育・研究活動と学生の支援活動とがうまくマッチしたトータルなシステムの構築が必要であると考えことから、これまで実施してきた対策の不足部分を補い、より完成度の高いシステムの構築を目指して取り組むものである（図2、表2）。

(2) 短大における目的

本学には別府キャンパス（大学・短大等）と大分キャンパス（短大、地域総合科学科・保育科）があるが、

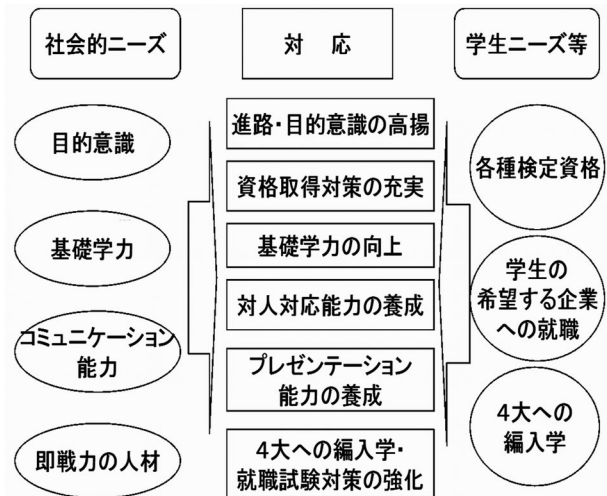


図2 社会的ニーズや学生ニーズ等への対応

表2 主な検定資格取得状況（2006年度卒業生）

資格名	受講者	取得者	取得率
秘書検定3級	85	65	76
簿記検定3級	35	15	43
ビジネスコンピューティング3級	69	50	72
日本語文書処理技能検定	48	19	40
国内旅行業務取扱管理者	10	3	30
医療事務士1級	13	13	100
福祉住環境コーディネーター3級	10	5	50
色彩検定	9	8	89

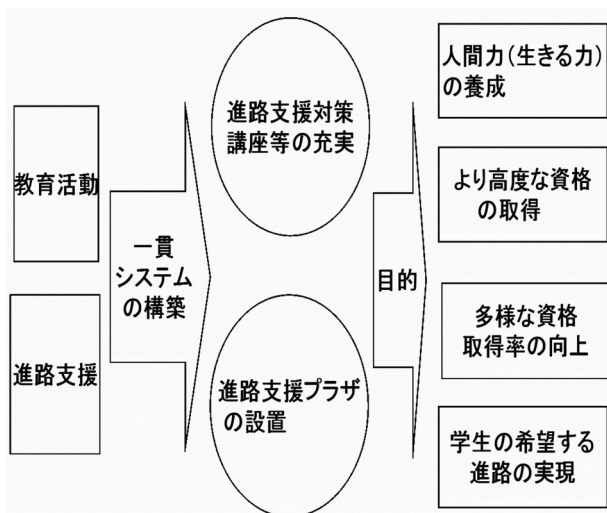


図3 新たな取組の趣旨・目的

大分キャンパスには別府キャンパスのような専門職員等を配置した進路情報センターがない。このため、学生は授業時間の合間に教員の研究室に出かけて進路指導を受けているが、進路関係資料は資料室に掲示しており、学生にとって不便さが感じられる。また、進路情報検索もパソコン授業以外の時間帯でなければ利用

しづらい環境にある。

こうした問題点を解決するため、「進路支援プラザ」を新設し、進路情報の一元管理を行うとともに、新たなパソコンの整備により、学生の自由な情報検索やエントリーが可能となるようにしたい。また、進路支援対策講座等の新設・充実により、進路支援システムは完成度を高めることができ、これまで以上の効果的な進路支援対策が可能となる。この結果、学生の希望する就職先の実現や編入学が可能になり、学生や保護者の熱い期待に応えることができる（図3）。

(3) 新たな取組内容（機器備品の充実によるもの）

新たに「進路支援プラザ」を設置し、パソコン20台を整備する。また、進路選択実践講座を開設することにより、常勤の学科担当教員と非常勤教員とがインターネットによる情報検索や、就職エントリーを指導するとともに、学生の進路選択に関する質問や要望にも対応する。さらに、学生一人ひとりの「電子カルテ」

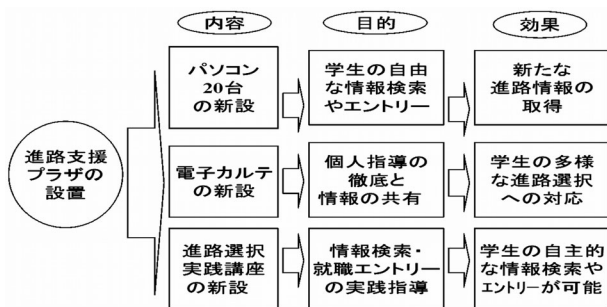


図4 新たな取組内容（機器備品の充実）

表3 新たな取組内容（講座の開設などによるもの）

学年	時期	内容	新設	充実	説明
入学前	(1期)	先輩との懇談会	○		入学後の学生生活に関して、先輩から話を聞き、今後の参考にす
		進路対策講座		○	基礎学力の充実、小論文の書き方等について学ぶ
1年	前期(2期)	教養講座	○		お茶、お花という日本の伝統文化や道徳に教養講座新設
		由布が丘宿泊セミナー		○	1・2年合同事業として、宿泊による進路支援対策を充実
		日本語検定1級講座	○		留学生に日本語検定対策講座を新設し、進路選択肢の拡大を目指す
	夏休み(3期)	基礎学力充実講座	○		進路支援対策のため基礎学力充実講座の新設
		進路対策講座	○		基礎学力の充実、小論文の書き方等について学ぶ
		接遇研修	○		電話の応対、接客等の接遇研修の新設
	後期(4期)	SPI対策講座	○		SPIに適切に対応するためSPI対策講座の新設
		先輩との懇談会	○		先輩との懇談により進路問題を身近なものとして考える
		産官学シンポジウム	○		進路選択に役立つ産官学連携シンポジウムの新設
		日本語検定1級講座	○		留学生に日本語検定対策講座を新設し、進路選択肢の拡大を目指す
春休み(5期)	教職員のFD研修	○		学生支援に関する教職員の研修会新設	
	海外姉妹大学とのインターンシップ交流	○		国際的視点から進路支援を実施するために韓国の姉妹校とのインターンシップ交流の充実	
2年	前期(6期)	進路対策講座	○		基礎学力の充実、小論文の書き方等について学ぶ
		進路選択実践講座	○		進路選択指導・状況把握・結果管理の一元化
	後期(8期)	進路選択実践講座	○		進路選択指導・状況把握・結果管理の一元化
		進路選択実践講座	○		進路選択指導・状況把握・結果管理の一元化

を作成し、成績、資格取得状況、進路の希望、進路支援状況、受験結果などのデータベースを作成し、教員が情報を共有することにより、より適切な進路指導が可能となる。留学生に関しても、日本人の学生同様の「電子カルテ」を作成し、進路指導の充実を図る。また、学生が空き時間に自由にパソコンを操作し、インターネットに接続できるユビキタス環境が整備されることにより、学生の進路選択に関する情報検索や早期の就職エントリーを可能にすることが期待される（図4）。

(4) 新たな取組内容（講座の開設などによるもの）

本学科では、表3に示すように2年間で9期に分けて、それぞれの時期に必要なと思われる進路支援対策講座等を開設することにより、具体的な成果を積み上げていくことを目的としている。

4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

(1) 新しい発想

学生の多様なニーズに対応できるよう、短期大学生生活2年間を入学前、1年前期、夏休み、1年後期、春休み等9期に分け、トータルできめ細かい進路支援対策を実施することからカリキュラムの改正が必要であり、その結果、学生の視点からは、必要な時期に必要な支援がなされることになる。

また、進路支援プラザ新設により、留学生を含めた進路情報の一元化や学生の成績、資格取得状況、進路の希望、進路支援状況、受験結果などを記録した個人の「電子カルテ」の作成による指導の効率化を図る。

特に留学生に関しては、生活指導面も含めたデータベースの構築により進路指導のより一層の充実を目指す。さらに、学生が自由に、いつでもパソコンを使用するような環境を整備することにより、進路選択が自由

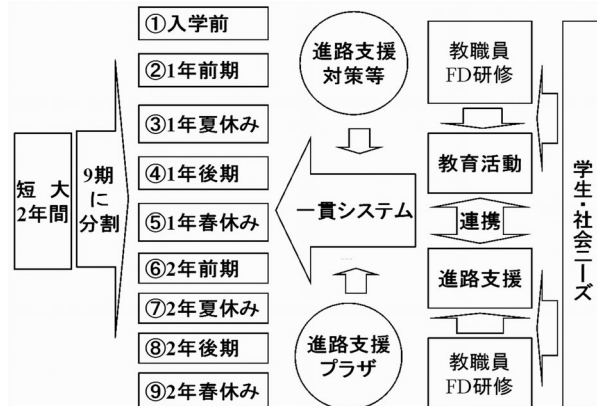


図5 新たな取組の独自性

事例59 別府大学短期大学部

かつ積極的に行えるようにする。

(2) 他の大学等の参考になるか

2年間で9期に分け、各種進路支援対策をそれぞれ目的別に、体系的に実施することから、どこの大学等でもその目的や必要性に応じて対応できるものであると考える(図5)。

5. 本プログラムの有効性(効果)

(1) 期待される効果

新たな進路支援対策の実施により、現代の学生に欠けている進路・目的意識、職業意識、勤労意欲の高揚や資格取得・進路対策講座の充実を図ることができる。

こうしたきめ細かい支援内容は、社会問題であるニート、フリーター対策にも有効であると考えられる。

また、「進路支援プラザ」の新設により、進路情報の

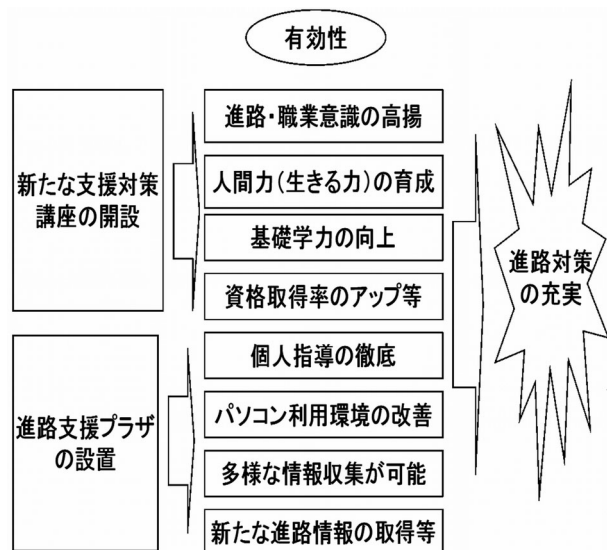


図6 新たな取組の有効性

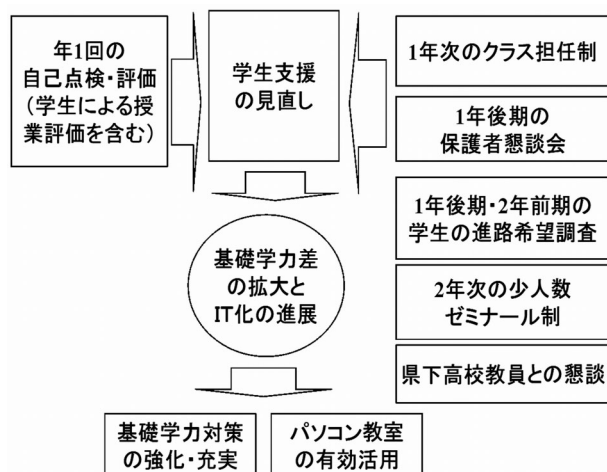


図7 社会的ニーズ・学生ニーズとの対応

表4 現在の支援対策と効果

内容	効果
進路ヒアリング	学生の希望の把握と個人指導の徹底
基本的検定資格	パソコン・秘書検定資格の取得
基礎学力向上	国語、社会、小論文等の基礎学力向上
インターンシップ	就業体験による働くことの意義の理解
地域行事等	社会性や人間関係形成能力の向上
基礎学力対策特講	進路に応じた基礎学力の向上
上級・専門資格	上級・専門資格取得によるキャリアアップ
資格取得講座	各種検定資格の直前対策講座
進路支援	きめ細かな個人指導による進路の実現

表5 新たな支援策の内容と効果

内容	効果
先輩との懇談	目的意識、職業意識、責任感の高揚
進路対策講座	自己表現能力の育成
教養講座	マナー・思いやりの心の習得
合宿セミナー	先輩から有益な進路情報等を取得
基礎学力充実講座	国語、社会を中心に基礎学力の向上
接遇研修	仕事上の基本的な礼儀・作法の習得
SPI講座	言語・数的処理能力の向上
産官学シンポジウム	進路意識、人間力(生きる力)の育成
インターンシップ国際交流	国際感覚・人生観の育成、相互交流
進路選択実践講座	進路情報検索と受験指導の徹底

一元化や学生個々人の「電子カルテ」作成による教員の情報の共有や指導の効率化等を図ることが可能となる。留学生に関するデータベースの構築により進路指導の充実も図られる。

さらに「進路支援プラザ」への新たなパソコン整備により、学生が自由に、いつでもパソコンを使える環境が整備され、進路に関する情報検索や進路選択に関する自主性・積極性の向上を図ることができる(図6)。

(2) 現在の支援対策との相乗効果

基本的には、現在実施している支援対策の充実・強化策であり、これに加えて、「進路支援プラザ」や個人ごとの「電子カルテ」のハード・ソフト対策の実現は、現在の支援対策との相乗効果により、格段の成果をもたらすことが期待できる(表4、5)。

(3) 社会的ニーズ・学生ニーズとの対応

今回の進路支援対策は教養・専門・資格教育という従来からの社会・学生ニーズに加えて、地域社会での、青少年の心の教育、忍耐力の育成、マナーの改善という新たなニーズにも対応するものである。具体的には、

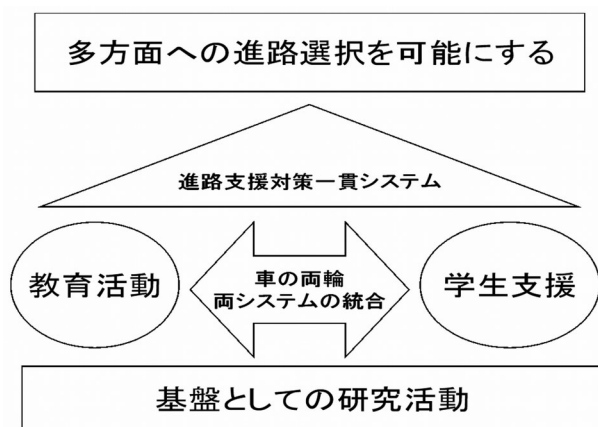


図8 教育活動や研究活動との関連性

本学の研修施設である「由布が丘」を活用して行う1・2年合同の宿泊セミナーの充実や、お茶・お花・道徳等の日本の伝統文化に関する教養講座の新設により、あいさつやモラル、情操教育の実施を目指している(図7)。

(4) 教育活動や研究活動との関連性

学生支援を通じて、教育・研究活動の成果を実社会で実証(就職・編入学)することにより、現在の教育・研究活動の評価を行い、次の教育・研究活動につなげていくことにより、短期大学教育のより一層の充実を図るものである(図8)。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 新たな取組の評価体制・方法

マネジメント・サイクルの手法を取り入れ、計画 実行 評価 改善のサイクルを確立することにより、評価体制を確立する。具体的には図9に示すシステムの構築であり、評価担当者は事業担当者以外の第三者を起用することにより、適正な評価を目指す。こうして得られた問題点を学科会議で検討し、学生に真に効

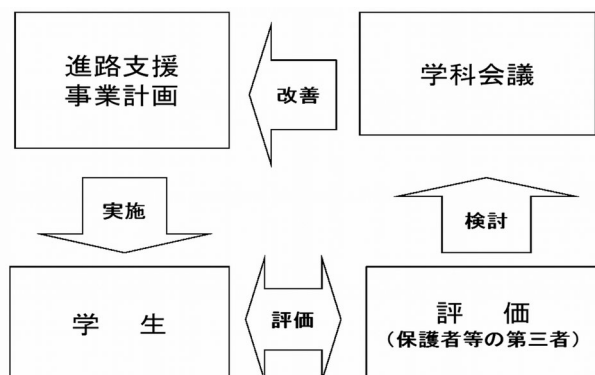


図9 新たな取組の評価体制・方法

果のある進路支援対策の実施が可能となる。

(2) 新たな取組の評価の観点

新たな取組には、自主性の涵養、学習進捗度、資格取得、就職実績、編入学実績などの一層の改善を図るため、数値目標の設定が不可欠である。この目標と現状の差がギャップであり問題点である。こうしたギャップ・問題点の発生は、目標設定の誤り、現状把握(基礎学力等)の不十分さ、の2つが考えられる。これらのギャップ・問題点の解決策としては、学生の希望と能力の的確な把握、学習支援方法・内容の再検討が考えられる。このように、新たな取組にはこうした評価の観点が必要である。

(3) 評価結果の活用方法

PDSシステム(マネジメント・サイクル)により、反省点は即、次の目標設定に連動させ、学生のためにより効果的な支援対策を講じていく。

これにより、自主性の涵養による学習の成果、資格取得、就職、編入学に一層よりよい結果を出すとともに、目的意識、忍耐力、よりよいマナーを備えた学生を育成することにより、学生・保護者・地域社会の期待に応えていく。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

(1) 新たな取組の各年度の運用方針

2007(平成19)年度

- ・進路支援プラザを開設し、パソコンの整備を行う。
- ・2年生に対して進路支援実践講座を開講し、進路支援対策を充実させる。
- ・1年生に対しては、海外姉妹大学とのインターンシップ交流を実施し、国際的な視点から進路支援を行う。また、後期及び春休みに支援対策のための研修や講座を開設することにより、2年当初からの進路選択本番に向けて取り組んでいく(図10)。

2008(平成20)年度

表3の新たな支援対策をすべて実施し、進路支援対策システムの完成を目指す(図10)。

(2) 新たな取組実施における組織性の確保

基本的には現状組織において組織性は確保されていると考えるが、評価システムの強化が必要であり、学長、学科長会議で協議をすすめながら、マネジメント・サイクルを確立し、適正な評価の実施により、タ

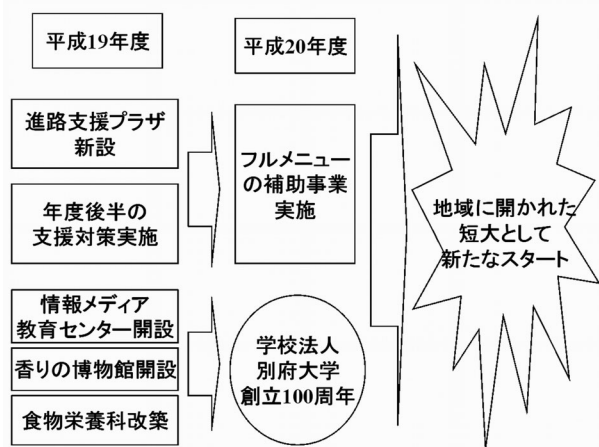


図10 新たな取組の将来性

イムリーに効果的な支援システムの確立を目指す。

(3) 人的・物的・財政的條件の整備状況

・人的問題に関して、進路支援対策講座等では、これまでも積極的にアウトソーシングにより外部の非常勤講師に依頼してきた。このため、学外の人的ネットワークも広がっており、条件さえ整えば、人的問

題は整備可能である。

- ・物的問題に関しても、これまで、パソコンや視聴覚機器の整備を行ってきており、通常の授業に関しては問題ない。また、パソコン教室は進路支援対策のため、空き時間は積極的に学生に開放している。しかしながら、あくまでも教室での運用であるため、今回申請する「進路支援プラザ」のように、学生がいつでも、自由に操作できる環境の整備が望まれる。
- ・財政的条件に関しては、教育・研究に対して適切に予算措置がなされている。また、本学が2008（平成20）年度に創立100周年を迎えることから、積極的に施設設備の整備を行っている。

(4) 補助期間終了後の展開

2年間、9期にわたるそれぞれの支援システムについて、例えば、資格検定であれば合格者数などの効果測定評価を行い、成果がみられるものについては、補助期間終了後も引き続き学科予算措置により実施していきたい。

選
定
理
由

別府大学短期大学部では、意志決定・運営面で組織化が進んでおり、学生支援を行う上でも各部署との連携が整っており、本取組においても「生きる力」「人間力」を身に付けさせて学生の進路保障を実現するという意識を教職員が共有して臨んでいます。なお、SDがFDに包含されているものの、今後は個別にSDでも学生支援のための研修会を行う予定としています。また、2つのキャンパスを持つ短期大学であるため、学生への指導面に濃淡が出る心配もありましたが、創設の「進路支援プラザ」を学生が利用することにより、適正な進路指導等が適宜、相互交信により行われることとなります。さらに、指導する際に用いられる学生の「電子カルテ」については、教職員の情報の共有化からは望ましいものの、個人情報管理の観点からは心配もありましたが、事前に学生・保護者から利用目的についての承認を得ていることや開示担当者や開示範囲の限定もあり、配慮されています。

2年間を9期に分けて、学生の進路に関しての成熟過程を考慮して取組を用意した点は独創的です。入学前指導についても各高校側の理解と協力があるので導入に関しては問題ないように思えます。まだ進路のはっきりしていない1年生については「担任制」をとり、具体的に志望が定まった2年生については「ゼミ制」をとるなどで弾力的に運営されています。今後はこの取組を地域総合科学科から全学科へと展開していく計画もあり、PCの活用により、より高度化した学生支援が可能と考えられます。

また、この取組の進行中でも（学内の）第三者による評価を行い、数値目標達成の度合い等の客観性も一部担保されています。

以上のことから、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。